

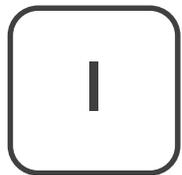


株式会社**清水銀行**  
**個人投資家さま向け**  
**企業説明会**  
2025年2月20日(木)



THE SHIMIZU BANK, LTD.

東証プライム：8364



## 清水銀行の概要



## 清水銀行の概要

2024年12月31日現在

創立	1928年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
資本金	108億1,626万円
総資産	1兆8,163億円
預金残高	1兆5,865億円
貸出金残高	1兆2,720億円
店舗数	本支店・出張所79店舗
従業員数	901人
連結自己資本比率	8.01% (国内基準)
単体自己資本比率	7.86% (国内基準)
上場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード8364)
格付	A- (日本格付研究所 長期発行体格付)

## 経営理念



1. 社会的公共性を重んじ  
健全経営をすすめる
2. お客様に親しまれ、喜ばれ  
役にたつ銀行をつくる
3. 人間関係を尊重し  
働きがいある職場をつくる

## 清水銀行グループ

- 清水ビジネスサービス株式会社
- 清水総合メンテナンス株式会社
- 株式会社清水地域経済研究センター
- 清水信用保証株式会社
- 清水リース&カード株式会社
- 清水総合コンピュータサービス株式会社

計6社

# 店舗ネットワーク

## ■本支店・出張所79店舗

(静岡県内76店舗 (インターネット支店を含む) ・東京都1店舗・愛知県2店舗)

## ■ローンセンター7拠点

(東部・富士・清水・東静岡・静岡・藤枝・浜松)

2024年12月末現在

### 静岡市(35店舗 清水区:26店舗 葵区:5店舗 駿河区:4店舗)

#### 〈清水区〉

本店営業部  
 蒲原支店・イオンタウン蒲原支店  
 由比支店  
 由比支店本町特別出張所  
 興津支店・八木間支店  
 袖師支店・庵原支店・辻支店  
 高橋支店  
 入江支店・江尻支店・追分支店  
 梅田町支店・緑が丘支店・矢部支店  
 草薙支店  
 堂林支店  
 押切支店  
 駒越支店

下野支店  
 有東坂支店  
 美術館前支店  
 長崎支店  
 三保支店  
 ★清水ローンセンター

#### 〈葵区〉

静岡支店  
 鷹匠町支店  
 千代田支店  
 大岩支店  
 流通センター支店  
 ★静岡ローンセンター

#### 〈駿河区〉

静岡南支店  
 東静岡支店  
 (清水銀行SBIマネープラザ静岡)  
 中田支店  
 安倍川支店  
 ★東静岡ローンセンター

### 富士宮市(3店舗)

富士宮支店  
 大宮支店  
 野中支店

### 富士市(11店舗)

富士支店  
 吉原支店  
 川成島支店  
 伝法支店  
 富士駅南支店  
 松岡支店  
 須津支店  
 鷹岡支店  
 広見支店  
 松野支店  
 富士川支店  
 ★富士ローンセンター

### 藤枝市(2店舗)

藤枝支店  
 藤枝駅西支店  
 ★藤枝ローンセンター

### 島田市(2店舗)

島田支店  
 初倉支店

### 浜松市(7店舗)

浜松支店  
 浜松東支店  
 (清水銀行SBIマネープラザ浜松)  
 浜松北支店  
 曳馬支店  
 篠ヶ瀬支店  
 有玉支店  
 葵町支店  
 ★浜松ローンセンター

### 沼津市(3店舗)

沼津支店  
 沼津北支店  
 下香貫支店

### 焼津市(4店舗)

焼津支店  
 田尻支店  
 大富支店  
 大井川支店

### 県外

東京都(1店舗) 東京支店  
 愛知県(2店舗) 名古屋支店  
 豊橋支店

### 海外

バンコク駐在員事務所

### インターネット支店

清水みなとインターネット支店



富士支店



三島支店



バンコク  
駐在員事務所



本店営業部

1925年竣工  
国登録文化財



本町出張所



浜松支店



## 2024年度第3四半期決算概要



# 決算概要（損益の状況）

（百万円）

2023年度第3四半期 2024年度第3四半期

前期比

	2023年度第3四半期	2024年度第3四半期	前期比
<b>経常収益</b>	18,622	<b>16,788</b>	▲ 1,833
資金運用収益	12,687	12,121	▲ 566
（うち貸出金利息）	9,664	9,755	90
（うち有価証券利息配当金）	2,802	1,955	▲ 846
役務取引等収益	3,472	3,704	231
その他業務収益	138	69	▲ 68
（うち国債等債券売却益）	104	38	▲ 65
その他経常収益	2,324	893	▲ 1,430
<b>経常費用</b>	17,431	14,684	▲ 2,747
資金調達費用	2,066	922	▲ 1,143
（うち預金利息）	169	747	577
役務取引等費用	894	901	7
その他業務費用	2,083	1,630	▲ 453
（うち国債等債券売却損）	654	524	▲ 130
<b>営業経費</b>	10,733	11,156	423
その他経常費用	1,653	72	▲ 1,581
（うち一般貸倒引当金繰入額）	303	▲ 104	▲ 408
<b>経常利益</b>	1,191	<b>2,104</b>	913
<b>四半期純利益</b>	1,133	<b>1,803</b>	669
<b>コア業務純益</b>	1,038	<b>1,598</b>	559

## 経常収益の内訳

### 【資金運用収益】

貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息ほか

### 【役務取引等収益】

受入為替手数料、その他の受入手数料、法人役務収益、個人役務収益ほか

### 【その他業務収益】

国債等債券売却益ほか

### 【その他経常収益】

株式等売却益、金銭の信託運用益ほか

## 経常費用の内訳

### 【資金調達費用】

預金利息、譲渡性預金利息、コールマネー利息ほか

### 【役務取引等費用】

支払為替手数料、その他の支払手数料

### 【その他業務費用】

国債等債券売却損、外国為替売買損ほか

### 【営業経費】

人件費、物件費、税金

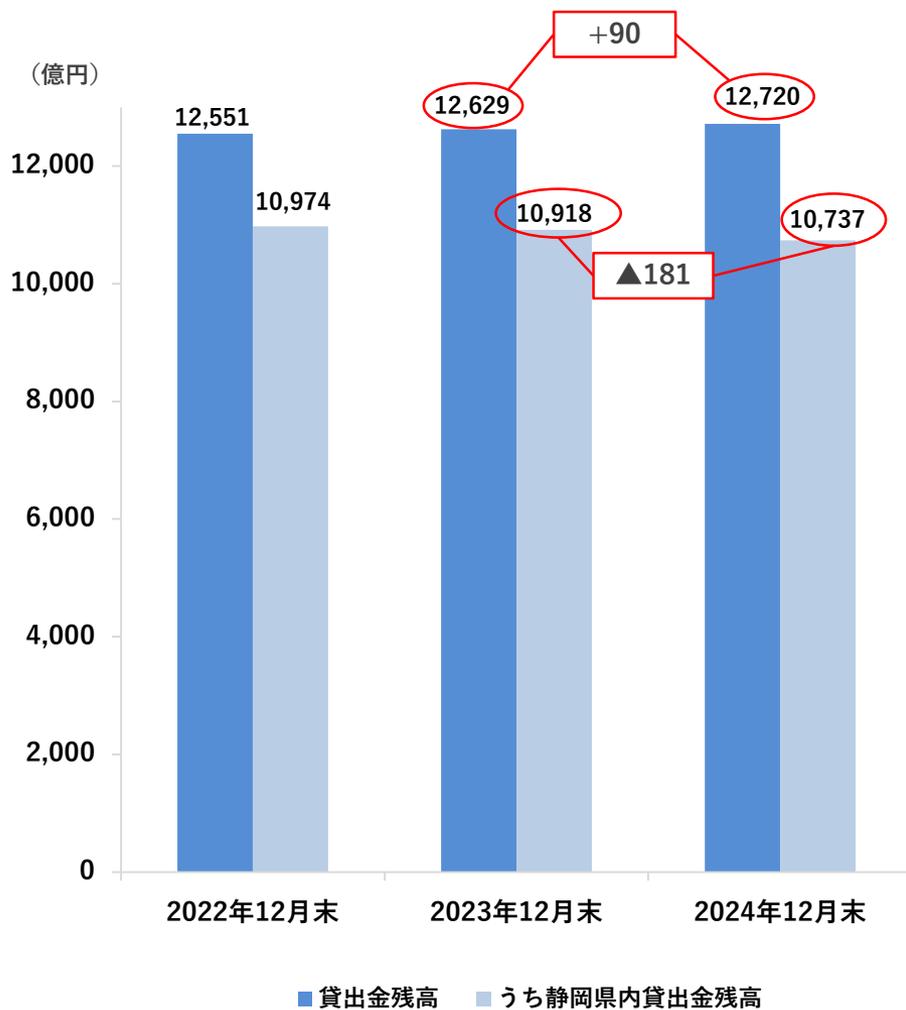
### 【その他経常費用】

一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、株式等売却損ほか

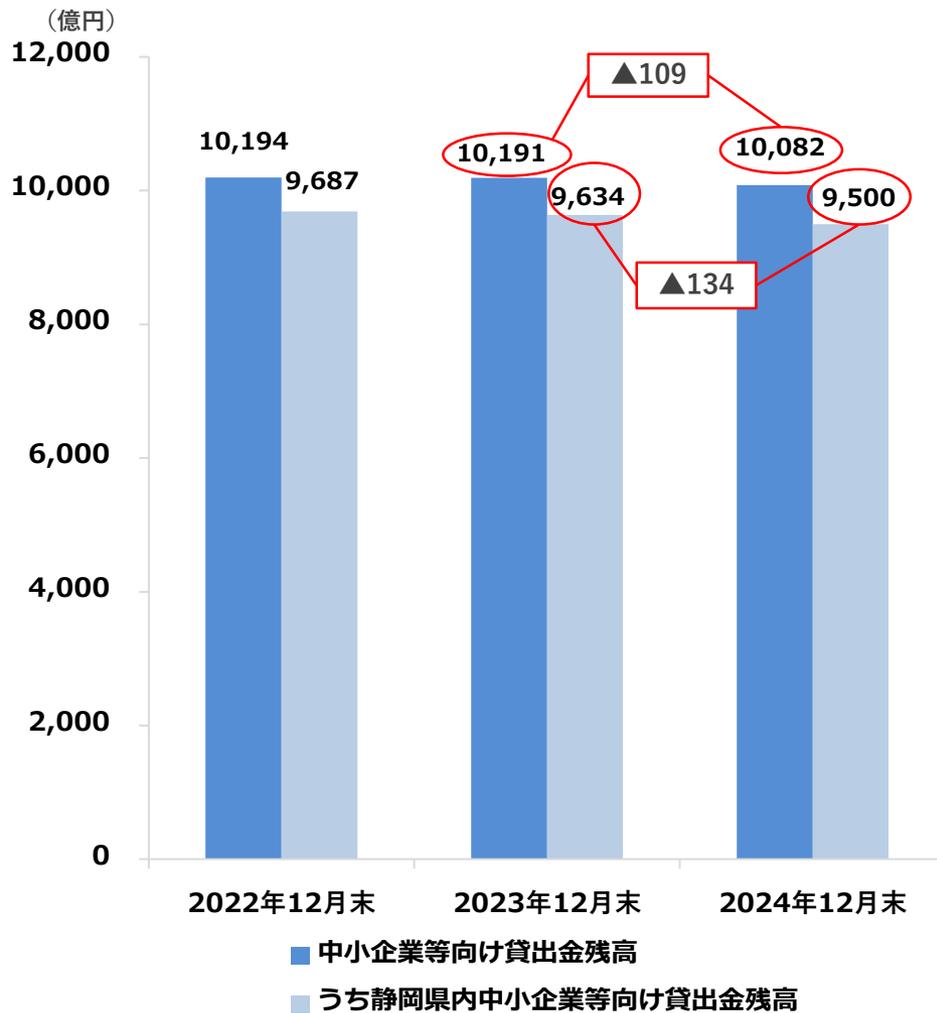


# 決算概要 (貸出金)

## 貸出金残高 (末残)

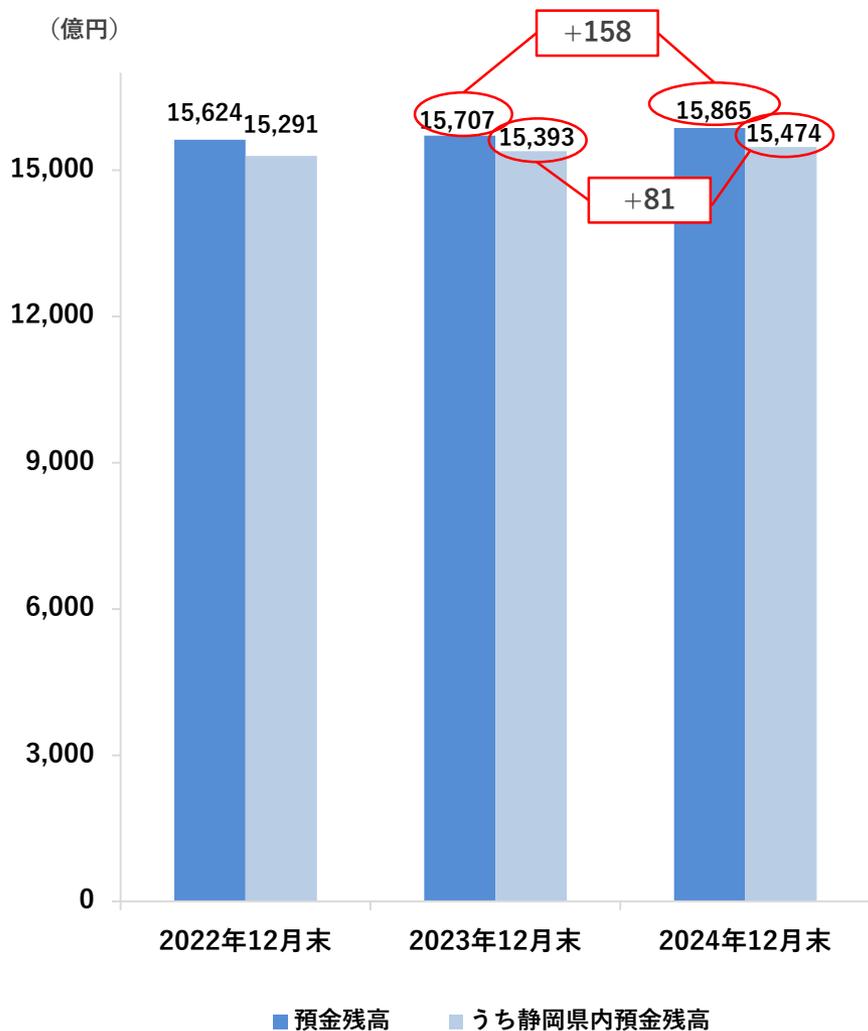


## 中小企業等向け貸出金残高 (末残)

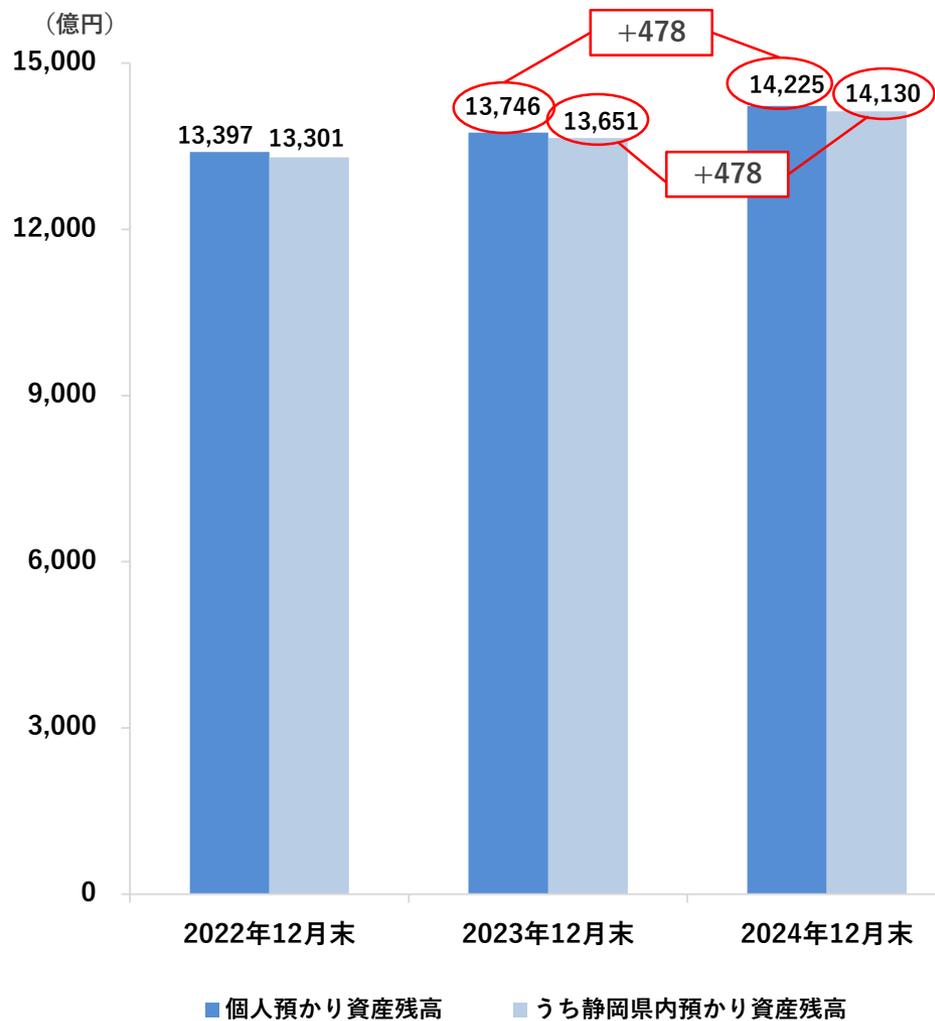


# 決算概要 (預金・預かり資産)

## 預金残高 (末残)



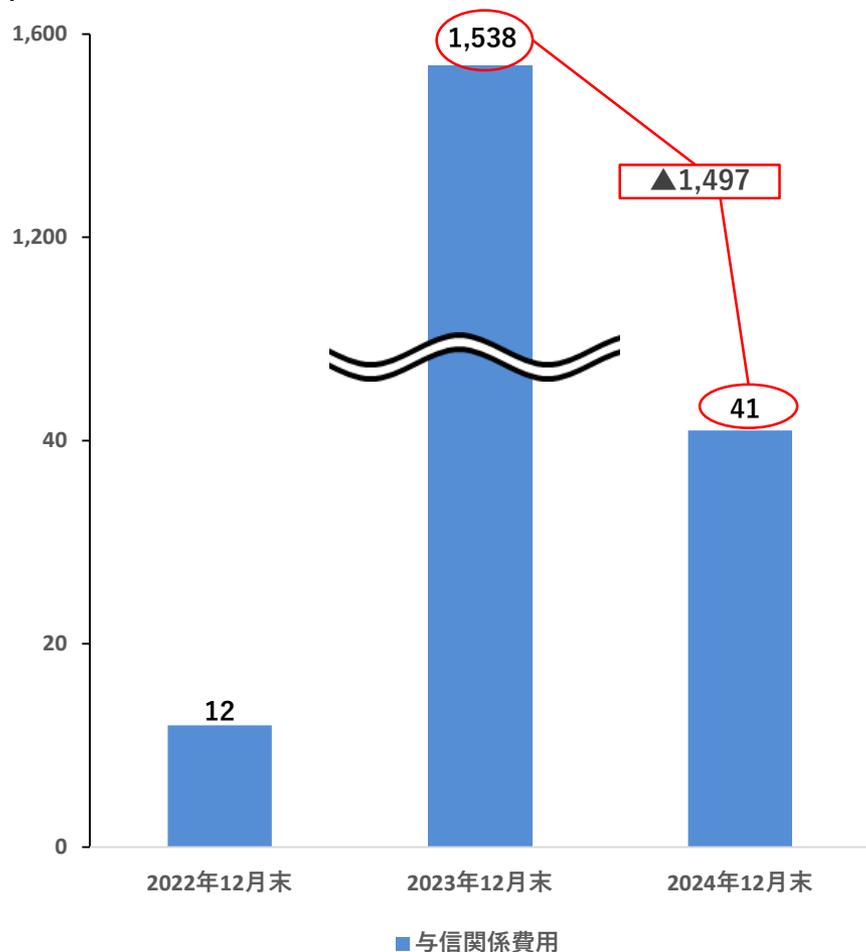
## 個人預かり資産残高 (末残)



# 決算概要（与信関係費用・自己資本比率）

## 与信関係費用

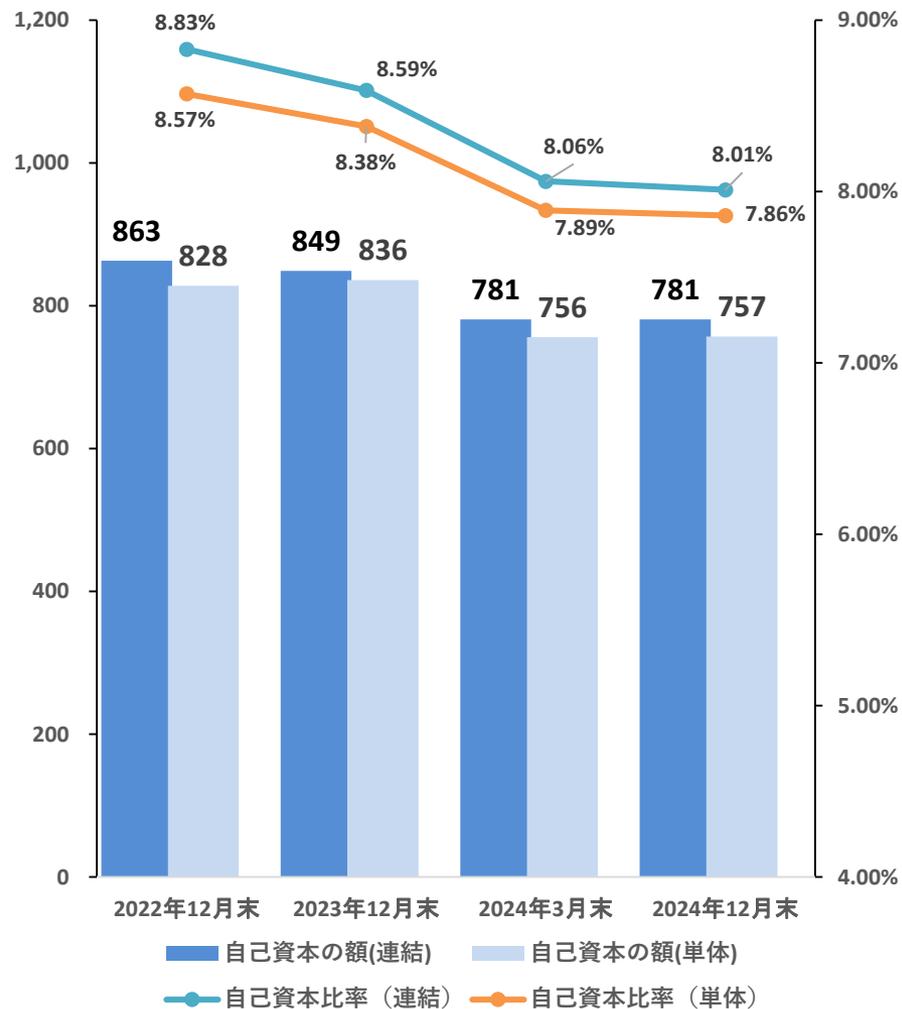
(百万円)



与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額等

## 自己資本比率

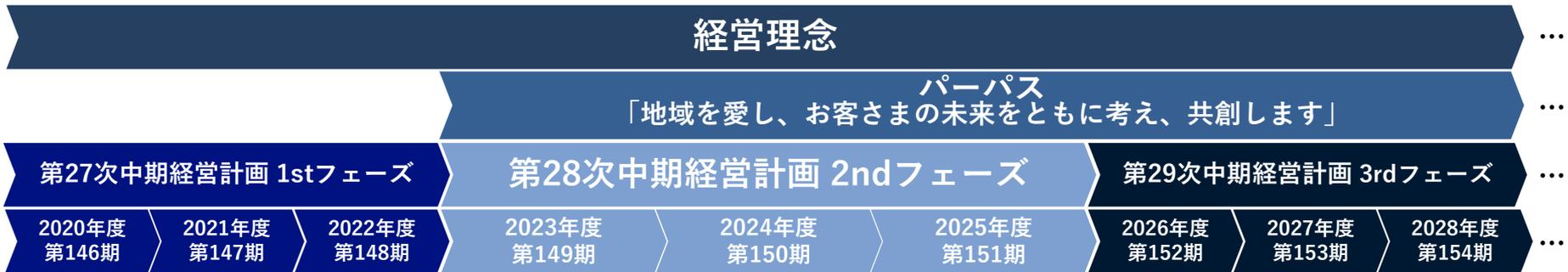
(億円)



# III 清水銀行の取り組み

# 第28次中期経営計画（位置付け）

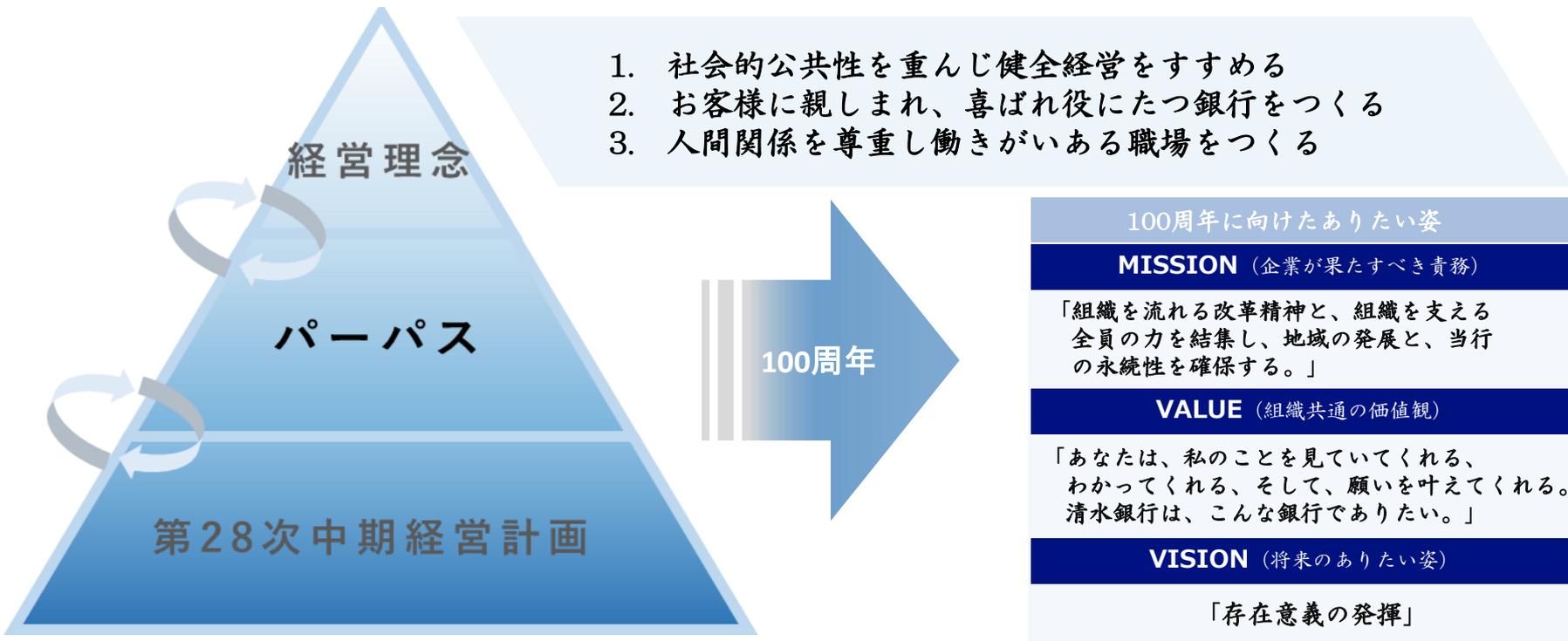
第28次中期経営計画は、創立100周年に向けた2ndフェーズとして、1stフェーズ（第27次中期経営計画）で底上げを図った収益基盤の維持・拡大を図る重要な3年間として位置づけた



## 地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します

<コンセプト>

静岡県を主要営業基盤とする清水銀行が、お客さまの過去から現在までをよく知ったうえで、一緒になってお客さまのサステナブルな未来を考え抜き、地域・お客さまの未来をともに創っていくという思いを込めています。



<制定理由・目的>

社会全体がカーボンニュートラルを目指すなかで、企業利益の追求のみならず、人や環境に与える影響を考慮した活動や戦略が求められ、サステナビリティへの意識が高まっています。また、コロナ禍により、社会・生活様式や経済環境が様変わりし、外部環境が大きく変化しています。このような変化の激しい時代だからこそ、当行の社会における存在意義を改めて見つめなおし、これからもお客さまと共存共栄し、持続的な発展を遂げるため、普遍的な経営理念と経営計画を結ぶ役割として、パーパス（当行が地域社会に存在している「意義」、未来に向けての「志」）を制定しました。パーパスを通して、従業員一人ひとりのやりがいや、働きがいにつなげるとともに、「考え抜く力」、「苦難に耐え抜く力」、「挑戦し続ける力」の原動力にしていきます。

名称

# SHINKA

～絆をつむぐ～

計画期間

2023年4月1日 ～ 2026年3月31日（3年間）

基本方針

ソリューション営業の高度化

人的資本の充実

サステナビリティ経営の実践

計数目標  
(最終年度)

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| ①コア業務純益         | 40億円以上 |
| ②当期純利益          | 25億円以上 |
| ③県内中小企業等向け貸出金残高 | 1兆円以上  |
| ④連結自己資本比率       | 8%以上   |

タイトル  
コンセプト

「SHINKA」には、「進化」「深化」「真価」の3つの意味を持たせ、第27次中期経営計画で「ZENSHIN」したさまざまな施策をさらに進め、深めるとともに、第28次中期経営計画での新たな施策を推し進めることで、真の価値を発揮・提供していくという思いを込めています。

サブタイトル  
コンセプト

「絆をつむぐ」には、第27次中期経営計画から第28次中期経営計画へと築いた架け橋をさらに強く太くするとともに、第27次中期経営計画中に築いたステークホルダー（地域、お客さま、従業員、株主等）との絆をさらにきめ細やかにつむぎ深めていくという2つの意味を込めています。



# 基本方針の連関性

人的資本（従業員）  
への投資を加速

<経営理念の具現化>

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

## 人的資本の充実

<あるべき姿>

全従業員を資本と捉え、一人ひとりの成長と働きがいを組織的にサポートすることで、組織全体の「力」が向上。

従業員との絆をつむぐ

清水銀行のパーパス

地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します

お客さまとの絆をつむぐ

<経営理念の具現化>

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

## ソリューション営業の高度化

<あるべき姿>

お客さまのことをよく知ったうえで、課題やビジョンを共有し、お客さまのニーズに適したソリューションを提供。

地域社会・株主との絆をつむぐ

<経営理念の具現化>

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

## サステナビリティ経営の実践

<あるべき姿>

効率性の高い業務運営と安定した経営基盤を維持し、地域の環境・社会・経済の持続的な発展に貢献。



# 人的資本の充実

## 人事制度改定

### パーパス

「地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します」

#### ベースアップ

- 2023年10月、若年層の報酬引き上げ
- 2024年10月、全行員へ3.11%のベースアップ

#### 女性活躍

- 2024年5月、女性執行役員2名を登用
- 融資担当を希望する女性行員の配置換え
- 女性役席者比率は年々増加

### 人的資本の充実

#### キャリア・リファラル採用の導入

- 即戦力人材の確保

#### ビジネスカジュアルの試行

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

従業員への投資を加速することで、「人的資本の充実」が図られ、「ソリューション営業の高度化」「サステナビリティ経営の実践」が達成される好循環を生み出す

#### 取締役体制

女性2名 男性13名



#### 執行役員体制

女性2名 男性6名



#### 株式給付信託の導入

- 従業員持株会に加入するすべての行員を対象に、株価上昇メリットを還元するインセンティブプラン
- 福利厚生の実質化、株価に対する意識や労働意欲を高め、企業価値向上を目指す

# ソリューション営業の高度化

## ソリューションの『量的拡大』と『質的向上』

ソリューションメニューおよび  
外部連携先の拡充



ビジネスマッチング業務  
の強化・拡充

外部連携先をさらに拡充  
させ、お客さまのニーズ  
への対応力を強化

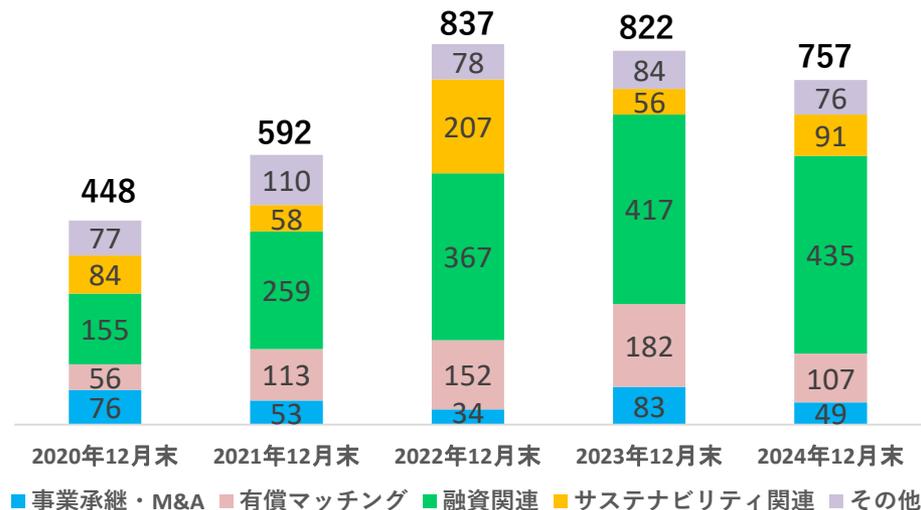
多様化するニーズに応える  
ソリューション提供体制の強化



ソリューション営業部  
の専門領域拡充

M&Aコンサルティング会社への出向等を通じて  
新たな気づきや専門知識・ノウハウを当行に吸収

法人役務収益の推移(単位:百万円)



個人役務収益の推移(単位:百万円)



# サステナビリティ経営の実践

## サステナブル投融資への取り組み

対象とするサステナブル投融資商品

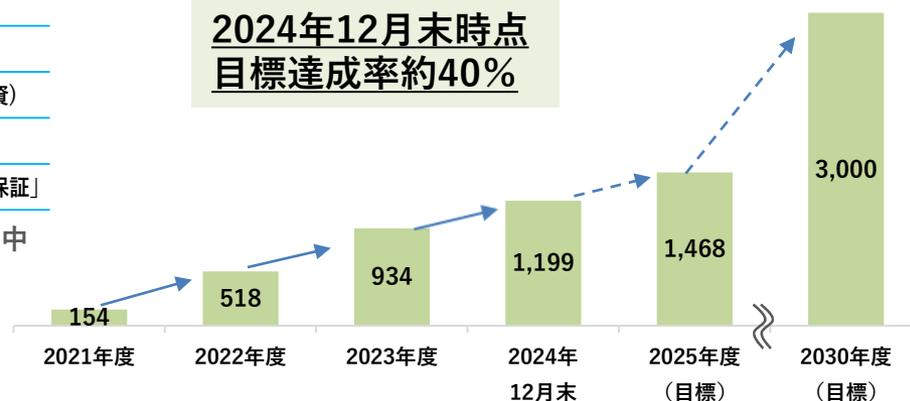
- 地方創生私募債「しずおかの未来」
- しみずサステナビリティ・リンク・ローン
- しみず地方創生ローン(CLO)
- 地域ESG(脱炭素)融資促進利子補給事業
- しみずESGローン
- SDGs債(グリーンボンド・ソーシャルボンド等投資)
- しみずグリーンローン
- しみずSDGsビジネスローン
- しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス
- 静岡県信用保証協会「SDGs支援保証」「GX推進保証」

順次、商品ラインアップを拡充中

2030年までの目標

サステナブル投融資金額  
3,000億円 (2021年度～2030年度累計)

単位：億円



## 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

CO<sub>2</sub>フリー電気「静岡Greenでんき」の導入

2023年度削減効果 **1,809t-CO<sub>2</sub>**



オンサイトPPA（電力購入契約）による  
支店屋上への太陽光発電設備の設置

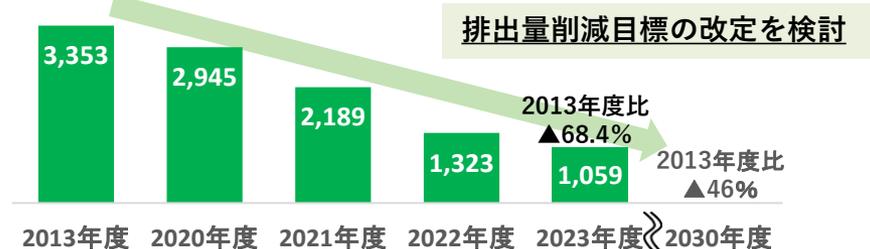
2023年度削減効果 **7t-CO<sub>2</sub>**



2030年までの目標

温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)  
▲46% (2030年度目標)

当行のCO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)



## 安定的なシステム運用

- 2024年5月、NTTデータが提供する「STELLA CUBE®」へ参加



## システム移行後の変化

- 勘定系システムに係るコスト削減
- システム移行に際し本部に集約していた人財を営業店に再配置

## DXによる業務効率化の追求と生産性の向上

- 業務効率化プロジェクトへの取り組み
- IBやアプリの機能向上、拡充

## 非対面チャネルの拡充

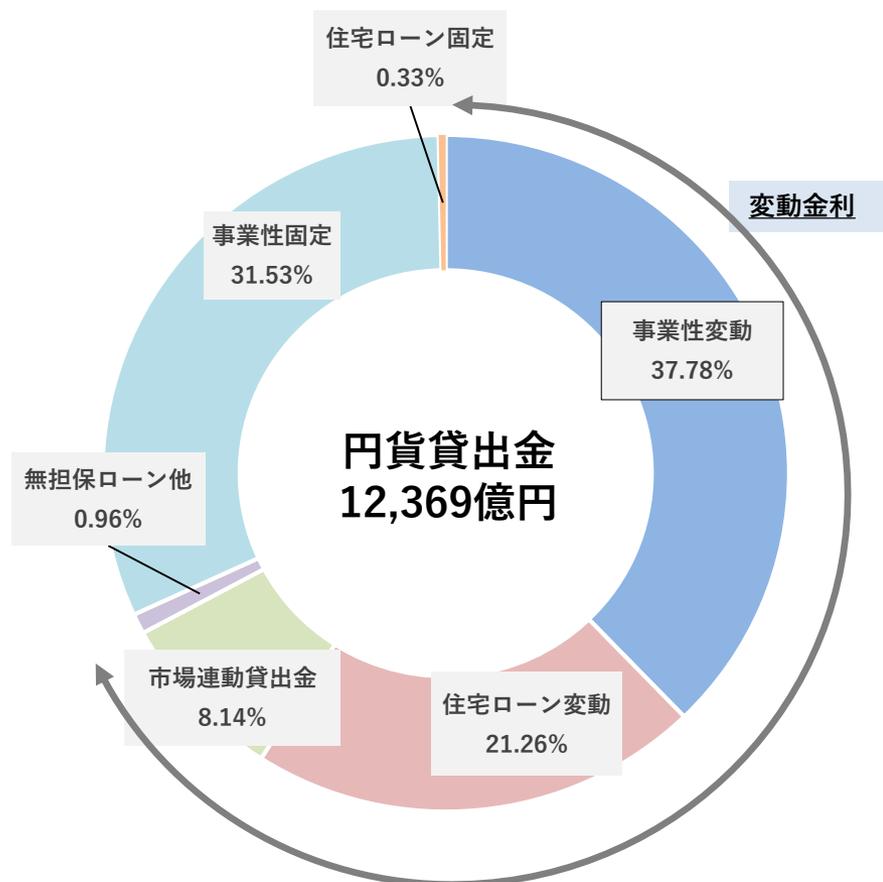
- 清水銀行アプリの機能向上を検討
- 通帳レス(スマート通帳)の取扱検討
- キャッシュレス決済の浸透  
ことら送金サービスの取扱開始
- インターネットバンキングの浸透
  - ・しみず法人ダイレクトの推進
  - ・でんさいネットの利用推進
  - ・個人IBの推進、機能拡充の決議

# 企業価値向上に向けた取り組み

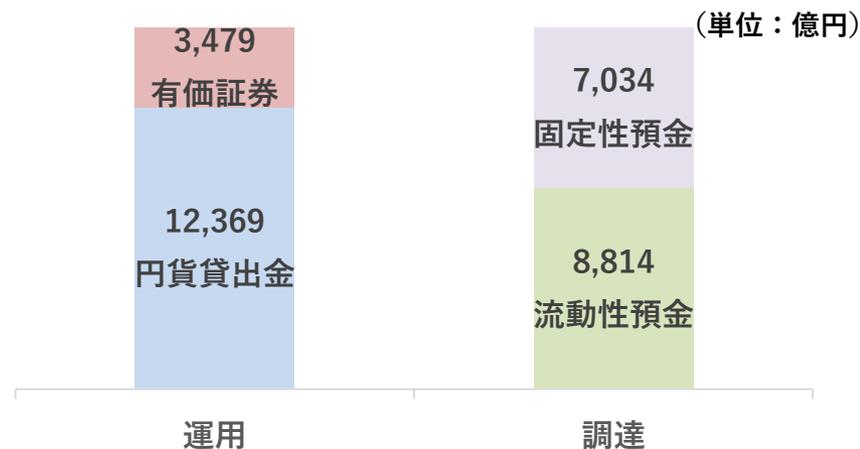
## 金利上昇による影響

- 貸出金における変動金利割合は65%超
- 短期的には預金調達コストが先行するが期間収益にポジティブに影響する

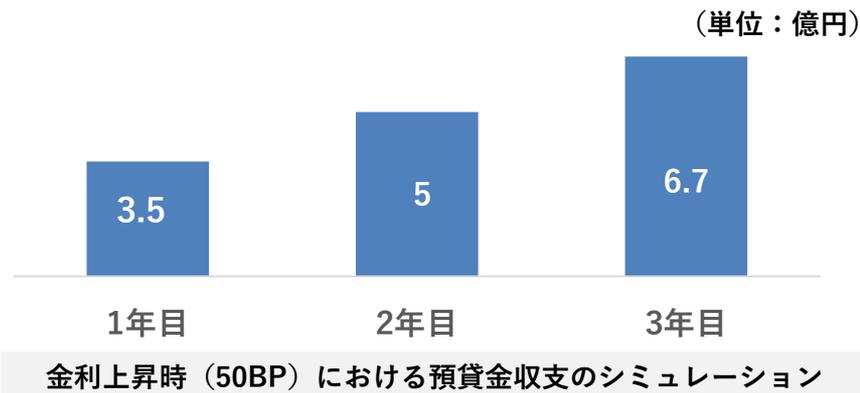
## 円貨貸出金の構成



## 運用調達構造



## 金利上昇時の収支増加シミュレーション



# 企業価値向上に向けた取り組み

## 株主還元

- 経営体質の強化と経営環境変化への備えのため、内部留保を確保するとともに、安定的な配当を継続することを目指す。
- 25/3期の1株当たりの配当金については年間60円（中間30円、期末30円）を予定。

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 (予想)
1株あたり年間配当金 (うち中間)	55円 (30円)	60円 (30円)	60円 (30円)	60円 (30円)	55円 (30円)	60円 (30円)
配当金額	637 百万円	695 百万円	695 百万円	693 百万円	635 百万円	-
配当性向 (単体)	-	31.47 %	31.04 %	54.84 %	-	-
自己株式 取得額	-	-	-	99 百万円	-	99 百万円
総還元性向 (単体)	-	31.47 %	31.04 %	62.69 %	-	-
ROE(単体)	-4.84%	2.73%	2.78%	1.70%	-4.27%	-

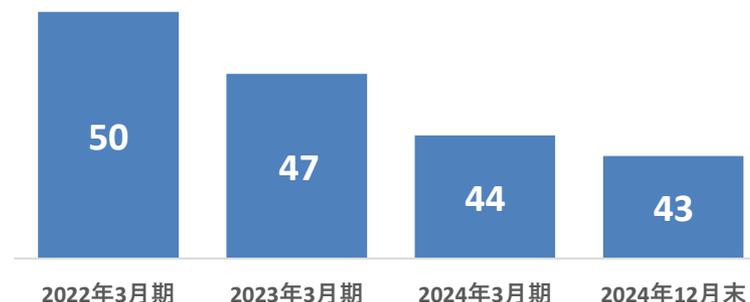
## 政策保有株式の縮減

- 保有に伴う便益や資本コストに見合っているかを勘案したうえで、定期的に保有意義を検証しております。

### 上場株式売却実績

決算期	売却額
2022年3月期	146百万円
2023年3月期	221百万円
2024年3月期	3,160百万円
2024年12月末	1,524百万円

上場株式保有銘柄数推移(単位：銘柄数)



# SBIグループとの連携



事業承継・M&A

SBI証券

金融商品仲介

SBI マネープラザ

ファンド出資を  
通じた情報収集

SBI Investment

企業型DC

SBI Benefit Systems

ファイナンス業務

SBI 新生銀行

DX

SBI NEO FINANCIAL SERVICES

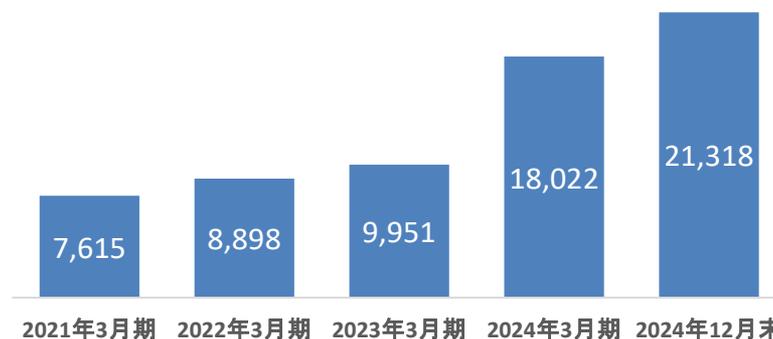
全国金融機関初

両社の経営の独立性を尊重しながら関係性を強化するため相互に株式を保有。  
SBIホールディングス株は、発行済普通株式数の3%を上限に当行株式を保有している。

- 2017年10月 SBIマネープラザ浜松の開設
- 2020年 2月 SBIホールディングス株との資本業務提携
- 2020年 3月 SBIマネープラザ静岡の開設
- 2020年 5月 取引先のデジタル化に関するサービスにおける連携
- 2020年 7月 市場運用の高度化に向けた連携を開始
- 2020年 9月 M&A業務における提携開始
- 2020年 9月 SBI4&5投資事業有限責任組合B1へ出資
- 2022年 3月 SBI DXデータベースの取扱開始
- 2022年10月 企業型DCの顧客紹介サービスを開始
- 2023年9月 SBI新生銀行と共同アレンジのシンジケートローン組成
- 2023年11月 SBI新生銀行に当行行員を研修派遣
- 2025年1月 清水みなとSBI地域共創ファンドへの出資

2店舗目の共同店舗も全国初

清水銀行SBIマネープラザの預かり資産残高

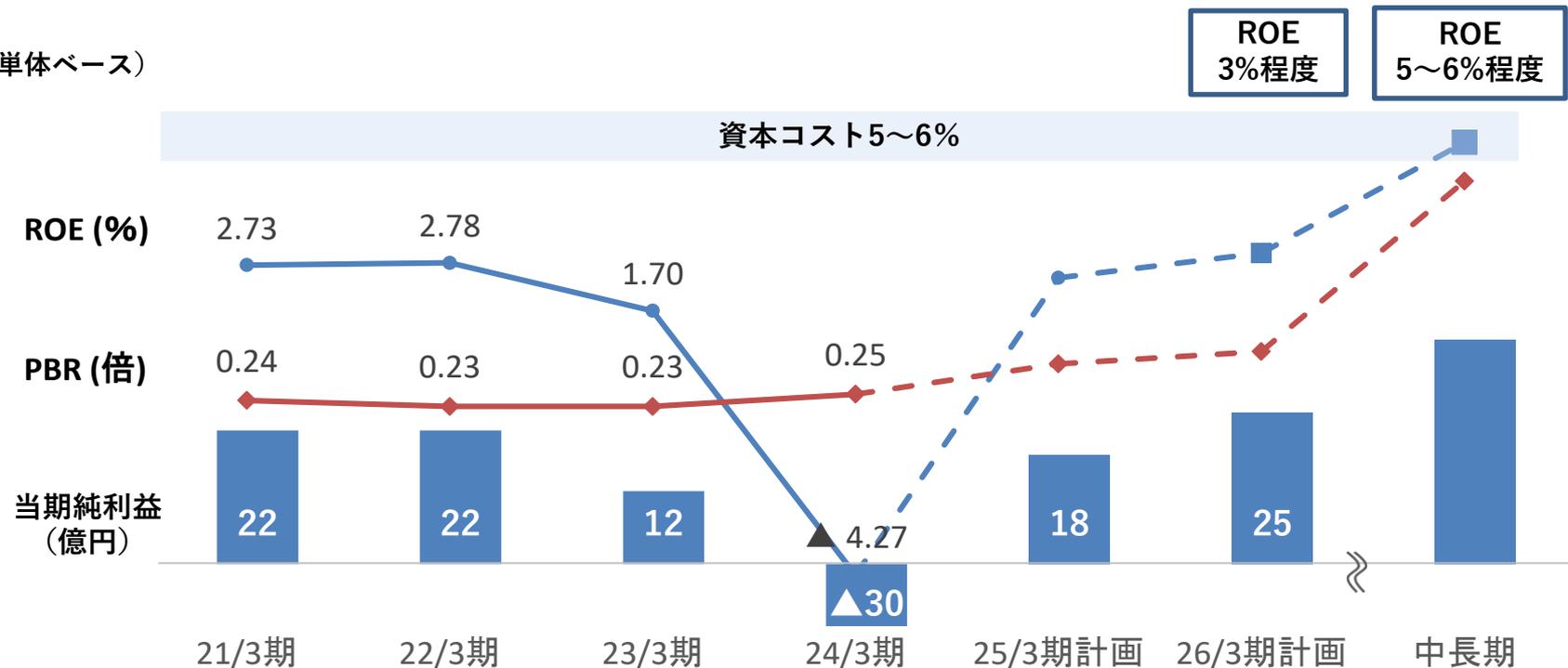


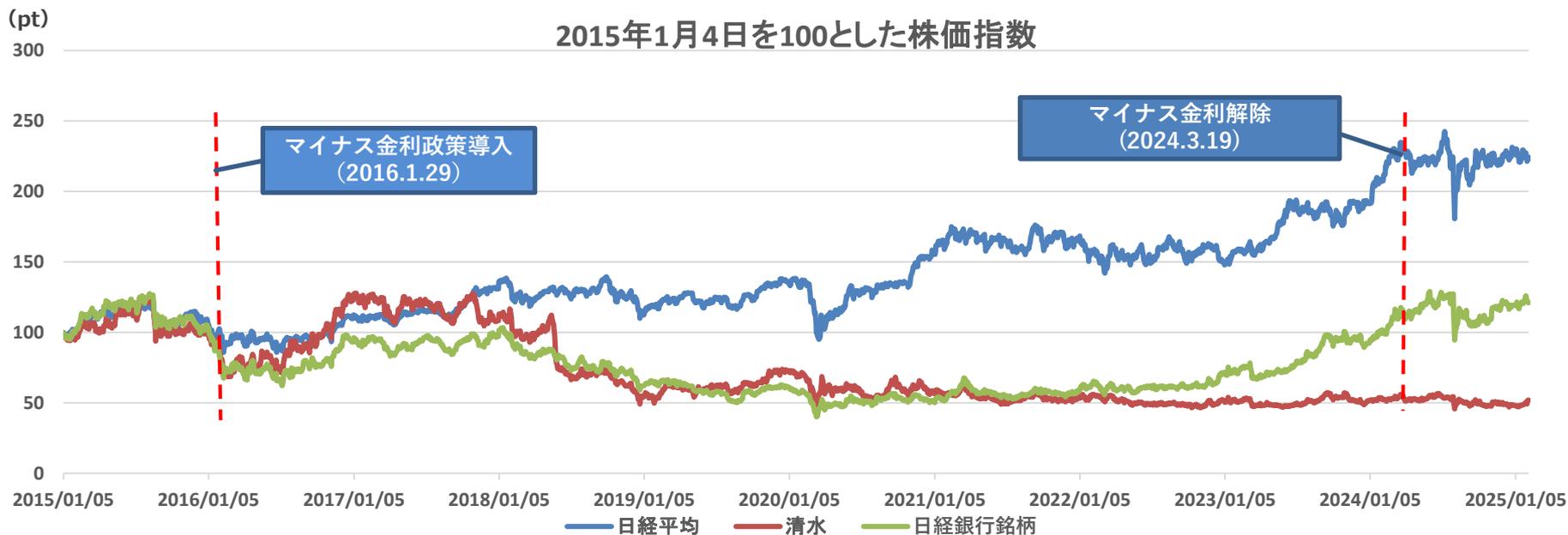
# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 当行のROE/PBR（現状分析）

- 資本資産価格モデル（CAPM）による当行の株主資本コストは、概ね5～6%程度。
- PBR改善に向けては、資本コストを上回るROEの達成が必要と認識している。
- 外貨調達コストの削減により収益構造は改善しており、25/3期には当期純利益18億円を見込む。
- 中計最終年度の26/3期にかけては、顧客部門（貸出金利息・役務収益）等の収益増加、システム移行に伴うシステムコスト削減等により、当期純利益25億円を計画。

（単体ベース）





SHIMIZU BANK

清水銀行



THE SHIMIZU BANK, LTD.

事前に株式会社清水銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。



清水銀行



THE SHIMIZU BANK, LTD.